

調査結果の概要

1 年間における人口変動の概況と推移

(1) 県全体——21年以來の1%を越す年間人口増加率——

本県における最近の推計人口は昭和45年1月1日現在で2,127,828人(男1,047,991人, 女1,079,837人)となっており, 昭和44年1年間における増加人口は34,081人, 増加率1.6%で, 昭和~~24~~²⁰年に1.1%を記録して以來1%を上回ったのは本年がはじめてである。

その内訳をみると, 自然動態による増加18,580人, 自然増加率は1,000人対比8.8‰(出生34,966人, 出生率16.5‰, 死亡16,386人死亡率7.7‰)。社会動態による増加15,501人, 社会増加率0.7%(転入129,276人転入率6.1%, 転出113,775人転出率5.4%)外国人は5人の増となっている。

本年の人口変動のなかで注目すべき点としては, まず, 近年とみに社会経済が高度に発達するなかで, 微妙に変動している人口移動量(転入, 転出者総数)である。この実態は年を追うにしたがい増加しており, 第10回国勢調査にあたる昭和40年を100.0とした場合, 昭和44年は126.8となり, その年間移動率(年間移動量÷中央人口)は11.5%となっている。

このような状況のなかで, 人口増加率が1%を上回った主な要因は, 近年にない大きな転入超過に起因しており, 昭和35年以降引き続いた転出超過の実態が前年より転入超過に一変し, 本年に入り大きな転入超過の実態を数的に見ることができた。

しかしながら, これらのなかにはこの1年間に実態調査を19市町村において実施され, その数値は表1の"その他"欄に該当するもので, 大きな転入超過数を見ても, これらは過去何年間の累積で, この1年間の純増加といいきれない点がある。

本県人口の推移をみると, 明治5年に戸籍簿から推計したものが最も古く844,995人で, その後大正9年に全国的規模で実施された第1回国勢調査で1,350,400人と記録されている。大正9年を100.0とすると, 最近実施された昭和40年の第10回国勢調査では2,056,154人で152.3, また, 昭和45年1月1日現在の県推計人口は2,127,828人で157.6となっている。

このようななかで, 特に変移があったのは第6回臨時国勢調査の昭和22年で, 第2次世界大戦の終結による, 軍人軍属の復員と海外在留邦人の大量引き揚げ等により, 前回の第5回国勢調査から7年間で20%増の324,344人と歴史的な驚異的記録を残して, 本県人口は200万人の大台にのった。

表1 年次別人口変動の推移

区分 三次	世帯				人口				自然動態					
	12月末 日現在	指数	増加数	増加 率 %	12月末 日現在	指数	増加数 人	増加 率 %	出生		死亡		自然増 加数 人	自然増 加率 %
									総数 人	出生 率‰	総数 人	死亡 率‰		
昭40	448,596	100.0	—	—	2,058,692	100.0	7,761	0.4	34,447	16.5	16,533	7.9	17,914	8.6
41	454,543	101.3	6,672	1.5	2,057,847	100.0	△774	0.0	25,080	12.2	15,364	7.5	9,716	4.7
42	461,976	103.0	7,433	1.6	2,075,303	100.8	17,450	0.8	36,413	18.1	15,526	7.5	20,887	10.6
43	473,982	105.7	12,006	2.5	2,093,742	101.7	18,305	0.9	34,396	16.5	16,260	7.8	18,136	8.7
44	490,120	109.3	16,138	3.3	2,127,828	103.4	34,081	1.6	34,966	16.5	16,386	7.7	18,580	8.8

区分 三次	社会動態								
	年間総移動量			転入					
	総数 人	指数	移動率 %	総数 人	指数	県外から 人	県内から 人	その他 人	転入 率%
昭40	191,699	100.0	9.3	90,773	100.0	50,259	40,514	—	4.4
41	193,828	101.1	9.4	91,669	101.0	49,125	40,367	2,177	4.5
42	196,475	102.5	9.5	96,519	106.3	55,235	39,402	1,882	4.7
43	216,157	112.8	10.4	108,163	119.2	60,376	42,402	5,385	5.2
44	243,051	126.8	11.5	129,276	142.4	73,326	46,564	9,386	6.1

区分 三次	社会動態								
	転出						社会増 加数 人	社会 増加 率%	
	総数 人	指数	県外へ 人	県内へ 人	その他 人	転出率 %			
昭40	100,926	100.0	60,212	40,714	—	4.8	△10,153	△0.5	
41	102,159	101.2	62,048	36,953	3,158	5.0	△10,490	△0.5	
42	99,956	99.0	60,232	38,326	1,398	4.8	△3,437	△0.2	
43	107,994	107.0	65,161	41,866	967	5.2	169	0.0	
44	113,775	112.3	64,527	46,557	2,691	5.4	15,501	0.7	

注) (1) 各年の人口増加の差と、人口増加数が不一致なのは「人口増加数」のなかには外国人人口は含まれていないからである。

(2) 市郡別 —郡部の人口増加率1.7%で市部を上回る—

本年の人口増加数34,081人(人口増加率1.6%)のうち、市部の人口増加は14,367人(増

加率 1.5%)、郡部においては 19,714 人(増加率 1.7%)となり、郡部の人口増加割合が上回った。市部・郡部の人口分布の推移をみると常時郡部が過半数を占めているが、市部人口の割合は年々上昇してきている。しかしながら本年に入り前年(46.2%)を 46.1%と微率であるが低下をみた。このことは、最近とみに各地にみられる地域開発等による。郡部の人口増加が大きく起因している。

ただし、この一年間に多くの市町村において実態調査が行なわれ、とくに郡部において大きな人口増をみたことを考慮しなくてはならない。

人口増加の内訳は市部においては自然増加 12,067 人(自然増加率 12.4‰)、社会増加 2,300 人(社会増加率 ^{0.2}0.4%)で、自然増加の占める割合が高くなっているのに対し、郡部においては、自然増加 6,513 人(5.7‰)、社会増加 13,201 人(^{1.3}1.3%)と社会増加の占める割合が高くなっており、これらの実態は本年の一つの特色である。

表 2 市郡別人口の推移 昭和 40 年 = 100.0

市郡別	年次別	昭和 40 年	41	42	43	44
県	計人	2,056,154	2,056,637	2,071,277	2,084,963	2,118,391
	指数	100.0	100.0	100.7	101.4	103.0
市	総数人	932,336	938,525	952,090	962,443	976,886
	指数	100.0	100.7	102.1	103.2	104.7
	割合%	45.3	45.6	46.0	46.2	46.1
郡	総数人	1,123,818	1,118,112	1,119,187	1,122,520	1,141,505
	指数	100.0	99.5	99.6	99.9	101.6
	割合%	54.7	54.4	54.0	53.8	53.9

注) 昭和 40 年は国勢調査人口, 40 年以後は 10 月 1 日現在県推計人口

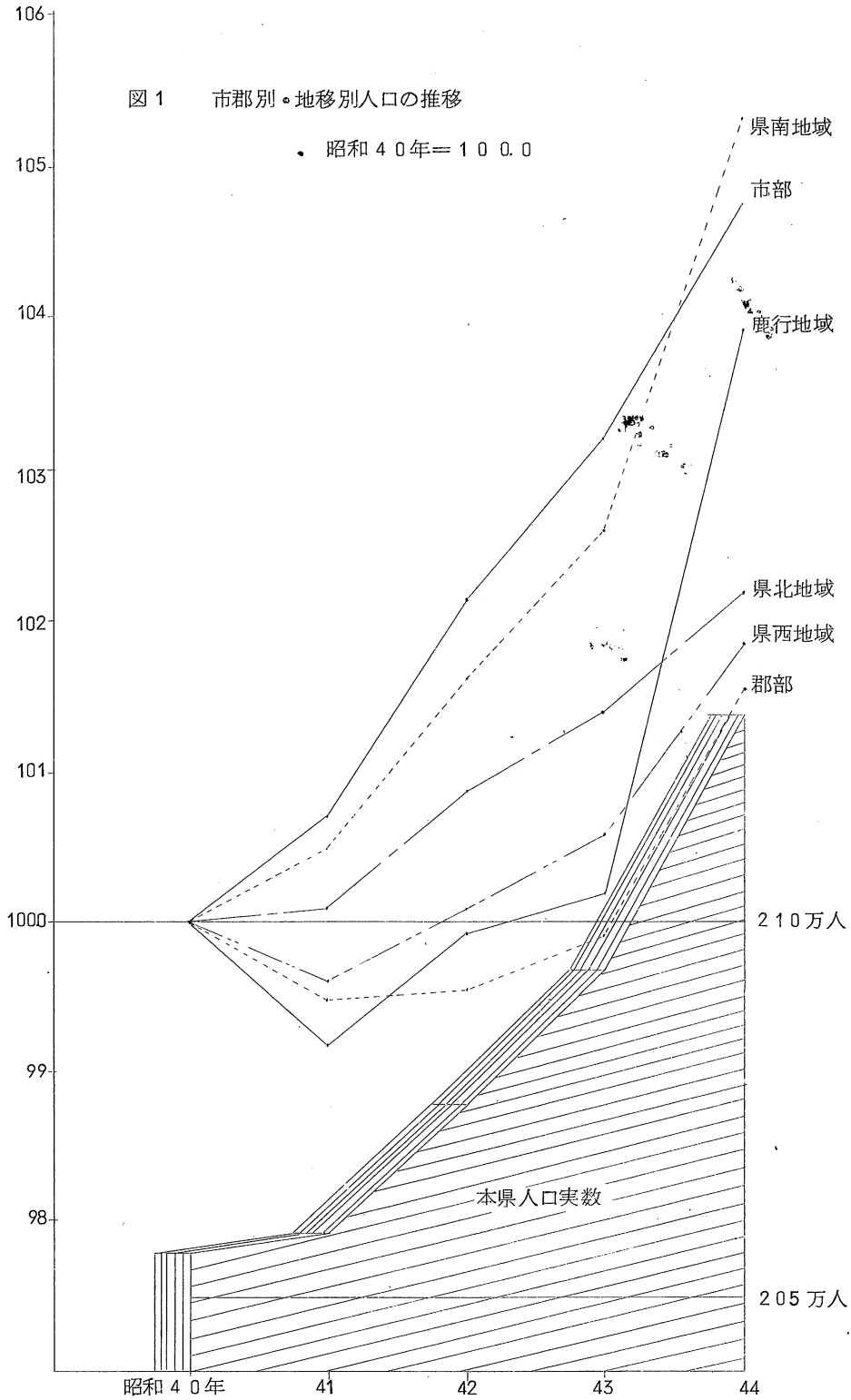
(3) 地域別——最も高い鹿行地域の人口増加率——

本県を 4 地域に区分し、人口分布、増加率等を比較すると

①人口分布の割合は県北地域が前年に比べて下回ったものの、全体の 45.7%と最も高くなっている。とくにこの地域は、過密過疎の相対関係が強く、人口集中度の高い勝田市、水戸市、東海村等がある反面、北茨城市、緒川村、山方町、久慈郡全域、七会村等の人口減少市町村をかかえた特色のある地域である。

つぎに、県南地域の 24.0%、県西地域 21.4%、鹿行地域 8.9%となっており前年に比べて、人口分布割合が

図1 市郡別・地移別人口の推移



上昇したのは鹿行，県南地域，反対に下降したのは県北，県西地域となっている。

表3 地域別人口の推移 昭和40=100.0

地域別		年次別	昭和40年	41	42	43	44
県	計人		2,056,154	2,056,637	2,071,277	2,084,963	2,118,391
	指数		100.0	100.0	101.0	101.4	103.0
県北	総数人		945,982	947,042	954,710	959,177	967,718
	指数		100.0	100.1	100.9	101.4	102.2
	割合%		46.0	46.0	46.0	46.0	45.7
鹿行	総数人		181,179	179,744	179,414	181,541	188,029
	指数		100.0	99.2	99.9	100.2	103.9
	割合%		8.8	8.8	8.7	8.7	8.9
県南	総数人		484,406	486,939	491,982	496,932	509,189
	指数		100.0	100.5	101.6	102.6	105.3
	割合%		23.6	23.7	23.8	23.8	24.0
県西	総数人		444,587	442,912	445,171	447,313	453,455
	指数		100.0	99.6	100.1	100.6	101.9
	割合%		21.6	21.5	21.5	21.5	21.4

注) 昭和40年は国勢調査 40年以後は10月1日現在県推計人口

②人口増加率をみると，鹿行地域が3.7%で前年に引き続き最も大きな人口増加率を示した。このことは鹿島臨海工業地帯の建設にともなうものとみられ，この地域の人口増は自然増加においては6.2%と最も低い反面，社会増加率においては逆に3.1%と最も高く，転入超過に強く起因していることがいえる。

つぎに県南2.7%，県西1.3%，県北地域0.8%の順となり，人口分布の最も多い県北地域が人口増加率は最も低いという特異な現象を呈している。

図1は昭和40年を100.0とした場合の市郡別，地域別人口の推移をみたものであるが，鹿行，県南地域の上昇曲線が特に目立っており前述したことが立証できる。

(4) 市町村別—人口増加・減少の最も激しかったのはそれぞれ取手町，七会村—

県内の市町村数は，昭和45年1月1日現在で16市45町31村となっている。(鹿島郡神栖町が昭和45年1月1日から町制施行)このなかで，人口増加をみたのは11市27町11村で，前年に対し新たに1村が増加市町村に加わった。

このような現況のなかでこの1年間特に人口増加の著しかった主な市町村について，表4に掲

げたが、このうち前年最も人口増加率の高かった鹿島町が第3位に落ちたものの増加率は12.5%と前年を上回っている。本年は首都圏のベッドタウンとしての取手町が第1位で、増加数7,444人増加率19.9%；ついで鹿島開発にともなう神栖町が14.6%、鹿島町12.5%となっている。これら町村の人口増加の要因は、人口流動の激しい今日、自然増加よりも社会増加によるものが大であることが共通しているところである。

反対に人口減少の著しかった主な市町村は表5に示すとおりであり、人口減少率△5.6%の七会村、減少数では△1,481人の北茨城市がそれぞれトップで、ついで緒川村△4.1%、里美村△3.7%となっている。これら減少率の高い市町村を注目してみるといくつかの共通点が見られる。まず、社会動態による転出超過が大であること。2つには、いずれも県北地域に属し山間地帯に属し山間地帯であること。3つには、産業構造として第1次、第2次産業従事者の占める割合が高率であること等があげられよう。

なかでも、昭和35年から40年にかけて、人口減少率が△8.0%以上の17市町村のうち、10町村を対象として昭和44年4月1日から45年3月31日までの1年間を通じ「過疎地帯の移動人口実態調査」を実施しているのので、この結果がまとめればさらに詳細に知ることができよう。

表4 主な人口増加市町村の推移（人口増加率4.0%以上）

区 分	昭和44年間		昭和43年間		昭和42年間	
	増加数 _人	率 %	増加数 _人	率 %	増加数 _人	率 %
取手町	7,444	19.9	1,917	6.2	1,288	4.6
※神栖町	2,790	14.6	428	2.7	59	0.4
鹿島町	2,686	12.5	1,889	10.4	483	2.9
※桂村	494	6.2	△172	△2.3	△145	△1.9
総和町	1,465	6.2	593	2.7	326	1.6
千代田村	795	6.1	202	1.7	409	2.6
※岩間町	705	4.9	45	0.3	△11	△0.1
※岩井町	1,678	4.7	181	0.5	583	1.8
勝田市	2,786	4.4	2,709	4.5	3,293	6.1
大野村	424	4.4	△96	△1.0	△112	1.2
※谷和原村	447	4.4	34	0.4	△89	△0.9

※は44年間に於いて実態調査が実施され年間純増加ではない。

表5 主な人口減少市町村の推移（人口増加率△2.0%以上）

区 分	昭和44年間		昭和43年間		昭和42年間	
	増加数 _人	率 %	増加数 _人	率 %	増加数 _人	率 %
七会村	△ 170	△ 5.6	△ 110	△ 3.4	△ 57	△ 1.7
緒川村	△ 255	△ 4.1	△ 247	△ 3.8	△ 183	△ 2.6
里美村	△ 237	△ 3.7	△ 131	△ 2.0	△ 94	△ 1.4
北茨城市	△ 1,481	△ 3.0	△ 1,826	△ 3.6	△ 1,484	△ 2.7
水府村	△ 275	△ 2.9	△ 132	△ 1.3	△ 283	△ 2.8
大子町	△ 958	△ 2.8	△ 406	△ 1.2	△ 761	△ 2.1
※十王町	△ 260	△ 2.6	441	4.2	△ 113	△ 1.1
山方町	△ 256	△ 2.4	△ 202	△ 1.8	△ 215	△ 1.9
※岩瀬町	△ 441	△ 2.0	△ 77	△ 0.4	△ 13	△ 0.1

※44年間に実態調査を実施し年間純増加ではない。

(5) 男女別——性比は全国平均を上回る女1000人につき男969人——

男女別構造を決定する要因は、自然動態による出生性比と死亡性比との関係が最も基本的な考え方であるが、近代化が進むなかでその構造に地域格差があることはいうまでもない。

このことは、地域社会の産業構造あるいは経済構造の格差にともなって生じる人口移動の形態が、その移動をする人口の性の選択を大きく左右する。たとえば社会動態によって人口が転入超過となっている都市などをみてもわかるように、その性比（ $\frac{\text{男子人口}}{\text{女子人口}} \times 100.0$ ）は一般に高く、転出超過側は反対に低くなるといった傾向がある。

主な転入超過都県を昭和40年国勢調査の結果でみると、その性比は東京都105.1、神奈川県106.3、埼玉県100.8、また、転出超過県の島根県92.1、佐賀県89.4、取鳥県90.7と代表的な都県を選び出してもその一例となろう。

本県は、表6の示すとおり本年はじめて全国性比を上回り、96.9となった。これは、郡部での大きな伸びによることに注目したい。

表6 市郡別性比の推移 女=100.0人

区 分	昭和10年	15	22	25	30	35	40	41	42	43	44
全 国 人	100.7	100.1	95.4	96.3	96.6	96.5	96.6	96.3	96.5	96.5	96.6
本 県 人	97.9	98.0	93.7	95.0	95.1	95.5	96.1	96.2	96.5	96.5	96.9
市 部 人	98.5	—	93.2	94.9	95.5	97.1	97.3	97.0	97.2	97.3	97.3
郡 部 人	97.9	—	93.8	95.1	94.8	94.4	95.2	95.4	95.8	95.9	96.5

2 自然動態

本県の昭和44年における年間自然増加数は18,580人、増加率8.8%（1,000人対比）で前年の8.7%より微率であるが上昇をみた。

また、昭和37年以降の自然動態の推移をみると表7の示すとおりで、増加率は年々上昇してきているが、昭和41年と42年に大きな変異がみられる。これは、60年に1回という「ひのえうま」の影響によるものである。

自然増加の高低は、いうまでもなく出生と死亡との相対関係にあり、高いという条件は出生が死亡より大であるときの差が大であるほど効果的である。

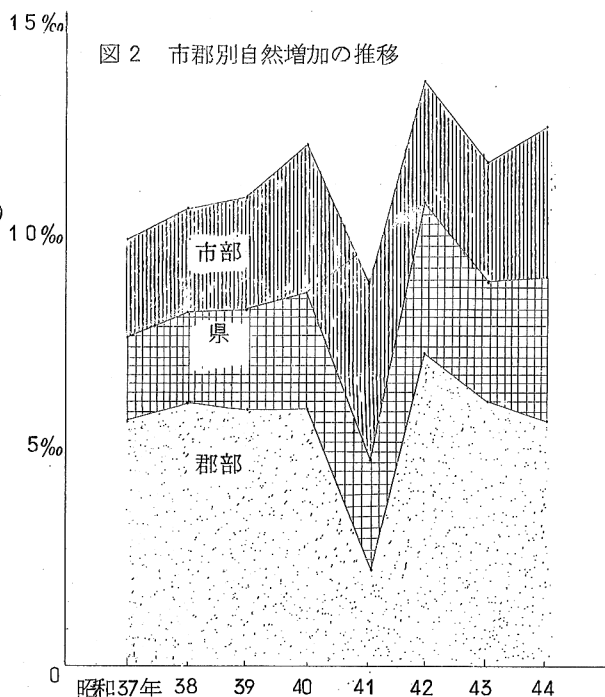
このような結果をもたらす要因は、人口構造ひいては年齢構造に大きく作用され、出生能力をもつ年齢階層人口を多く有することはもちろん、死亡率の低い年齢階層人口を少なく有することにある。しかしながら死亡については、あらゆる年齢階層に起こる不変的なものであり、近代化する今日交通災害や医療の進歩にともない、一概に老齢人口が死亡率が高いとはいいきれない点もある。また、これら自然増加を左右する年齢階層構造は、社会経済の変動にともなって生じる人口移動に作用され、地域間における、自然増加の格差をもたらしているのである。

(1) 市郡別 — 自然増加率は前年に比べ市部は上回り、郡部は下回る —

自然動態を市郡別に分けてみると、市郡における自然増加率は12.4%（出生率18.8%、死亡率6.4%）、郡部の増加率は5.7%（出生率14.6%、死亡率8.9%）となり、市郡における増加率が大きく上回っている。

このことは、市郡における自然増加要因が大であることはいうまでもないことである。

また、この推移をみると表7、図2に示すとおりであり、常時市郡が上回っており、昭和41・42年の特異な時期を除くと市部郡部ともに上昇してきている。



しかしながら本年は郡部において前年よりも下降したことは注目すべき点であろう。

表7 年次別、市郡別の自然増加の状況

区 分	県 計 人	率 %	市 計 人	率 %	郡 計 人	率 %
昭和37年	15,561	7.6	8,951	9.8	6,610	5.8
38	16,747	8.1	9,770	10.6	6,977	6.1
39	17,076	8.2	10,231	10.8	6,845	6.0
40	17,914	8.6	11,165	12.0	6,749	6.0
41	9,716	4.7	7,356	7.8	2,360	2.1
42	20,887	10.6	12,711	13.4	8,176	7.3
43	18,136	8.7	11,127	11.6	7,009	6.2
44	18,580	8.8	12,067	12.4	6,513	5.7

(2) 市町村別——自然増加率の最も高い東海村，最も低い水府村——

市町村別に自然増加率の高い市町村と低い市町村をみると表8のとおりで、増加率の最も高いのは東海村19.5%、ついで日立市19.2%、勝田市19.2%であり、低いのはマイナス現象（出生より死亡が多い）を示す水府村△4.9%、玉里村△4.9%、七会村△3.6%などである。

ことに自然増加がマイナスを示すということは、出生力の一要因である可婚年齢（通例男女15才以上）ひいては初期年齢階層（15才～24才）にあたる人口の流出が継続し、その累積結果のもたらすものと一般的に解釈されている。

表8 自然増加率の高い市町村と低い市町村 = 44年 =

高い市町村		低い市町村	
市町村名	率 %	市町村名	率 %
東海村	19.5	水府村	△4.9
日立市	19.2	玉里村	△4.9
勝田市	19.2	七会村	△3.6
取手町	17.1	瓜連町	△2.3
古河市	14.5	山方町	△1.8
鹿島町	14.4	東村	△1.4
水戸市	12.5	里美村	0.1
石岡市	12.1	出島村	0.1
土浦市	11.7	伊奈村	0.6
莖崎村	11.1	常澄村	0.9

以上10位まで

3 社会動態

(1) 県全体——近年にない大きな転入超過——

人口移動の動向は県勢、市町村発展の側面を示すバロメーターといわれ、その促す要因は社会的、経済的要因であり、生活水準の相対的格差、就業あるいは所得産業や職業転換、就学によるところのものである。

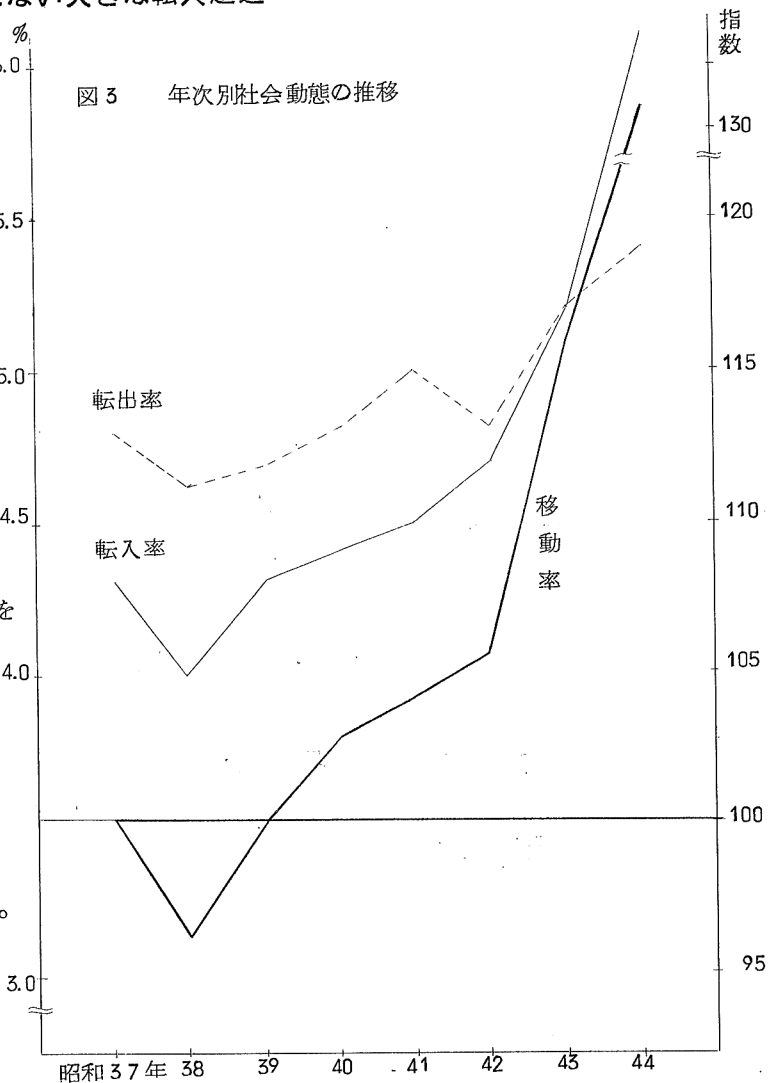
また、人口移動は地域的の人口分布や構造を変化させる要因の一つでもあり、人口移動が社会構造の変化に微妙に作用して前述したごとく出産力にも影響をおよぼすものである。

本県の社会動態の推移は、昭和20年に292,455人と大きな転入超過を記録した以

外は、以来昭和35年まで特に変化のある移動形態はみられなかったが、35年を境として昭和42年まで転出超過現象を続けてきた。しかし、前年から微数ではあるが転入超過現象を示し、本年は大きな、転入超過をみたのである。

また、年間移動量について昭和37年を100.0とすると、昭和38年には96.2と下ったものの、その後逐年増加の一途をたどり、昭和43年には転入超過を示すと同時に105.1となり、移動率は10.4%と1割以上の人口が流動するといった移動の激しさをみせている。

図3 年次別社会動態の推移



このようななかで本年における人口移動は、年間移動量 243,051人(うち、県外間移動 137,853人)、移動率 1.15%、転入者総数 129,276人(うち県外から 73,326人) 転入率 6.1%、転出者総数 113,775人(うち県外へ 64,527人) 転出率 5.4%となり、社会増加数 15,501人

表9 年次別社会動態の推移

区分	10月1日現在県人口人	年間移動量人	移動率%	転出入超過数(△は転出)人
昭和37年	2,062,849	185,929	9.0	△ 9,911
38	2,064,914	178,840	8.7	△12,951
39	2,076,621	185,685	8.9	△ 9,369
40	2,056,154	191,699	9.3	△10,153
41	2,056,637	193,828	9.4	△10,490
42	2,071,277	196,475	9.5	△ 3,437
43	2,084,963	216,157	10.4	169
44	2,118,391	243,051	11.5	15,501

社会増加率 0.7% という大きな数値を示した。この増加数のなかには実態調査による転入超過 6,695人が含まれており、この数値を除いても純転入超過は 8,799人と、他県からの流入超過をみたことは、本年の最も大きな特色である。この転入超過の要因は後述(3)のごとく、県南・鹿行地域の特定市町村の大きな転入超過によるものであることを注記したい。

(2) 市郡別——市部を大きく上回る郡部の社会増加率

市郡別社会増加の推移をみると図6のとおりで、前年は郡部の社会増加率が市部のそれを上回り、市部においては転出超過で社会増加率がマイナスという特異な現象を示した。

本年も引き続き郡部が前年以上の大きな差で市部を上回り転入超過 13201人、社会増加率 ~~1.3~~ 1.1% という数値

表10 市郡別・地域別社会動態の状況 昭44年

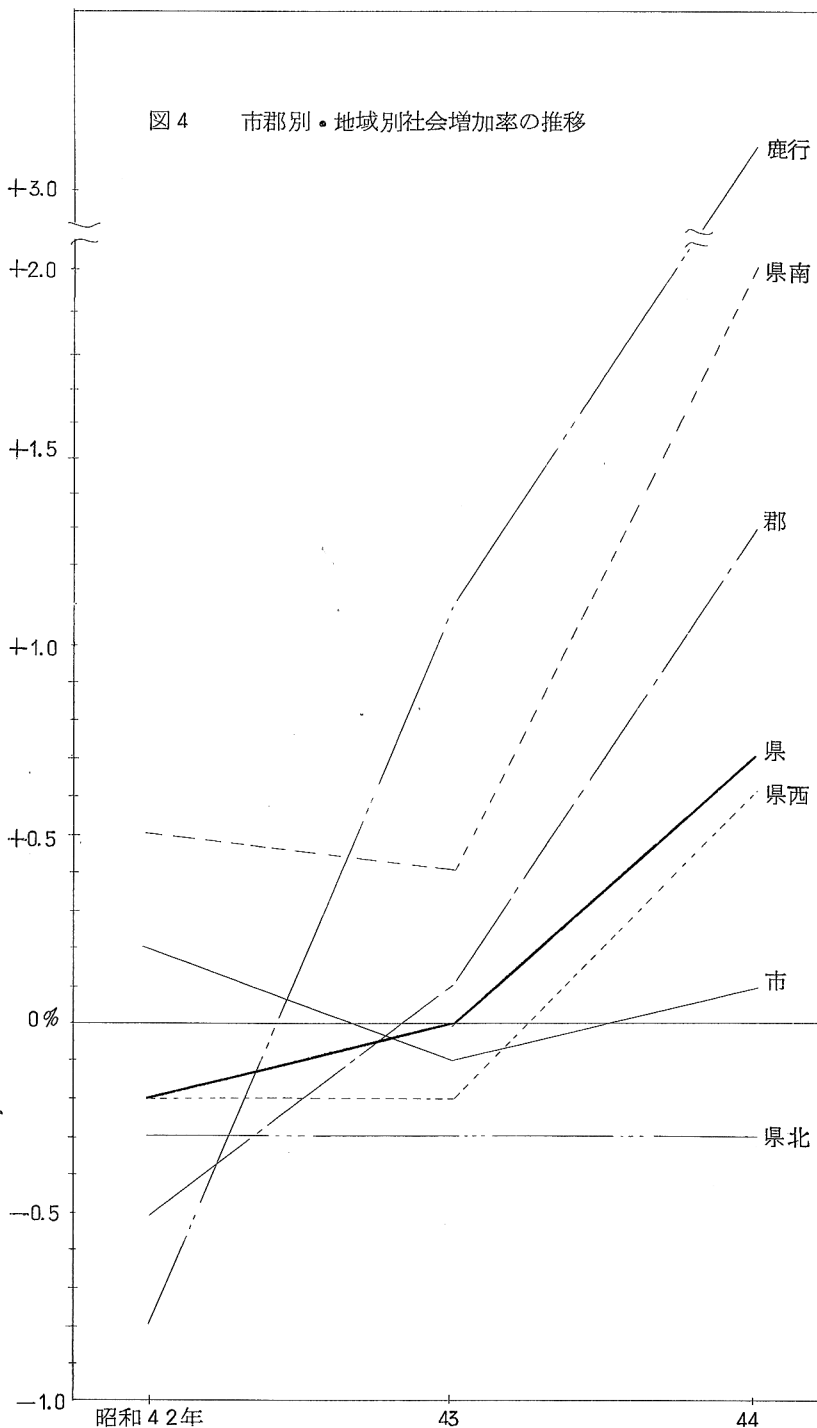
市郡別地域別	10月1日現在人口人	年間移動量人	移動率%	転出入超過数(△は転出)
県計	2,118,391	243,051	11.5	15,501
市計	976,886	115,796	11.9	2,300
郡計	1,141,505	127,255	11.1	13,201
県北	967,718	113,683	11.7	△ 2,627
鹿行	188,029	26,459	14.1	5,801
県南	509,189	60,085	11.8	9,971
県西	453,455	42,824	9.4	2,356

を記録したことは表10の示すところである。このことは、郡部において実態調査が実施された結果転入超過を示したことは、前述のとおりであるが、この数値を除いても 7,538人の転入超過を示していることは特に注目したい。

③ 地域別 — 鹿行地域の転入超過は前年を大きく上回り最も高い —

本県を4地域に区分し、地域別社会動態をとらえてみると、移動率においては人口分布の最も高い県北地域が前年においてはトップであったが、本年は表10の示すとおり、鹿行地域が鹿島開発の影響を受けて移動率14.1%で最上位となった。ついで県南地域11.8%、県北地域11.7%、県西地域9.4%の順となっている。

社会増加率においては、前年同様鹿行地域が3.1%と他地域に大きく差をつけ最も高い。この地域は図6のように昭和42



年を境に転入超過に移したが、これら増加の原因は鹿行開発にともなう、鹿島町・神栖町の2町によるところのものである。ついで、県南地域が前年 0.4%に比して著しい上昇を示して2.0%となり、これは1部の地域を除けば東京への通勤距離範囲であり、首都圏のベッドタウンとしての地域である。

ついで県西地域が前年はマイナス社会増加率△0.2%から本年は0.6%と上昇した。最下位は県北地域で昭和38年以来転出超過を続けており、マイナス社会増加率△0.3%となっている。ことにこの地域は前述(ページ9)したように遷疎市町村として、調査を実施してある全部の町村が属しており、また反対に勝田市、水戸市といった人口増率の高い市があったりして、市町村間の格差が激しい地域である。

(4) 市町村別——転入・転出超過のトップはそれぞれ取手町、七会村——

県内92市町村のうち転入超過を示したのは37市町村であり前年より5市町村多くなった。このうち年間動率が最も高かったのは取手町の30.5%で、10人中3人が出入することになる。転入超過のとくに著しかった市町村について

表1.1 主な転入超過市町村の推移(増加率4.0%以上)

区 分	昭和44年間		昭和43年間		昭和42年間	
	増加数人	率 %	増加数人	率 %	増加数人	率 %
取手町	6,805	18.2	1,500	4.9	790	2.7
※神栖町	2,624	13.9	297	1.9	△77	△0.5
鹿島町	2,375	11.2	1,713	9.4	345	2.1
※桂村	480	6.7	△176	△2.4	△154	△2.0
千代田村	697	5.5	112	0.9	300	2.5
総和町	1,262	5.4	407	1.9	79	2.4
※岩間町	597	4.3	△55	△0.4	△129	△0.9
大野村	414	4.2	△134	△1.4	△170	△1.8
※江戸崎町	489	4.1	△105	△0.9	△95	△0.8
※岩井町	1,437	4.1	△37	△0.1	317	1.0

では表1.1に示すとおりであり、そのなかで

取手町が18.2%(前年は4.9%で第2位)と最も高くなっている。これは、日本住宅公団「井野団地」の入居が6月から8月において行なわれ約5,000人(2,200世帯)の転入があったことが大きな原因となっている。

ついで鹿島開発にともなって神栖町13.9%、鹿島町11.2%となり、前年同様高率を保っている。また、転出超過の著しかった市町村については表1.2に示すとおりであり、最も高いのは七会村の△5.2%であった。

以上転入超過の著しかった主な市町村(表1.1, 1.2)と、人口増加率の高かった主な市町村(表4, 5)についてみると、非常に密接な関係にあり互に主な市町村が該当している。

これらのことから、近年いかに人口移動の結果が人口増加に直接影響することが大きいことを知ることがができる。

表12 主な転出超過市町村の推移（増加率△2.0%以上）

区 分	昭和44年間		昭和43年間		昭和42年間	
	増加数人	率 %	増加数人	率 %	増加数人	率 %
七会村	△ 159	△5.2	△ 109	△3.4	△ 83	△2.5
緒川村	△ 261	△4.2	△ 227	△3.5	△ 191	△2.8
里美村	△ 238	△3.8	△ 130	△2.0	△ 101	△1.5
北茨城市	△1,689	△3.4	△2,064	△4.1	△1,788	△3.4
大子町	△1,055	△3.1	△ 495	△1.4	△ 970	△3.7
※十王町	△ 303	△3.0	390	3.7	△ 188	△1.9
※岩瀬町	△ 579	△2.7	△ 198	△0.9	△ 192	△0.9
水府村	△ 236	△2.5	△ 164	△1.7	△ 285	△2.8
※鉾田町	△ 674	△2.4	717	2.6	△ 206	△0.8
※千代川村	△ 181	△2.3	△ 23	△0.3	△ 62	△0.8
山方町	△ 236	△2.2	△ 244	△2.2	△ 256	△2.3

※は昭和44年間に於いて実態調査が行われ年間純増加でない。

(5) 近県との転出入の状況 — 初の近県からの転入超過現象を示す —

本年1年間の移動量243,051人のうち、県外間との移動量は137,853人（年間移動率6.3%）で本県年間総移動量の57%を占めている。それらのなかでもとくに関東ブロックを中心とした表13に示す近県がその大部分を占め112,215人と県外移動量の81%となり、前年に較べその割合が1%程度下回った数値を示した。（前年82%）

本年の人口移動のなかで注目すべき1つの点としては、近県間との転入、転出状況において、前年まで転出超過を示していたのが本年に入り転入超過を示したことである。（転入者57,365人、転出者54,850人、転入超過数2,515人）

しかし、このようななかでも、全国的にも人口集中度のきわめて高い東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県などへは転出超過をみている現況である。

なお、近県のなかでも東京都間との人口交流は最も激しく、年間移動率2.6%、県外総数の39%を占め最も深い関係にある。

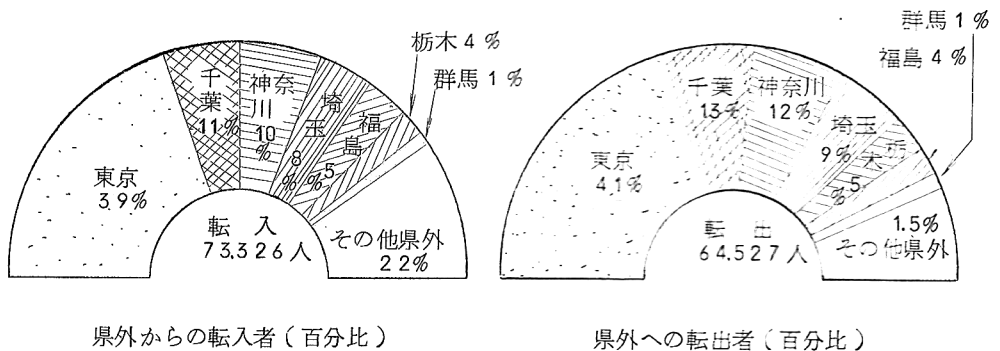
県外との移動の状況を地域別にみると表13のとおりであり、前年同様鹿行地域が年間県外移動率8.7%と最も高く、ついで県南・県西・県北地域の順と続き、県北地域が年間移動量113,683人と最も多いにもかかわらず、そのうち県外移動量の占める割合は最も少ない。このことはいかに県北地域が県外間との交流が少ないかを意味する。

表 13 地域別にみた近県との移動人口（移動率）の状況 昭44年

区分	県外総数	福島県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	その他の県
県計人	137,853	6,686	5,965	1,630	11,585	16,229	54,743	15,377	25,638
移動率%	6.5	0.3	0.3	0.1	0.5	0.8	2.6	0.7	1.2
県北人	56,012	5,377	2,088	732	3,872	4,763	20,466	6,819	11,895
移動率%	5.8	0.6	0.2	0.1	0.4	0.5	2.1	0.7	1.2
鹿行人	16,355	249	160	104	822	3,002	5,405	1,687	4,926
移動率%	8.7	0.1	0.1	0.1	0.4	1.6	2.9	0.9	2.6
県南人	38,401	654	703	325	2,680	6,226	17,908	4,271	5,634
移動率%	7.5	0.1	0.1	0.1	0.5	1.2	3.5	0.9	1.1
県西人	27,085	406	3,014	469	4,211	2,238	10,964	2,600	3,183
移動率%	6.0	0.1	0.7	0.1	0.9	0.5	2.4	0.6	0.7

図5 近県との転出入の状況

昭44年



(6) 季節的移動 — 春季（3月・4月）に年間移動量の29%が集中 —

人口移動は年間を通じ、季節的にその移動量に異差があることはいうまでもなく、とくに年間移動量の29%が集中する3月4月の春季に学卒者転勤等を主体とした移動が最も高い。

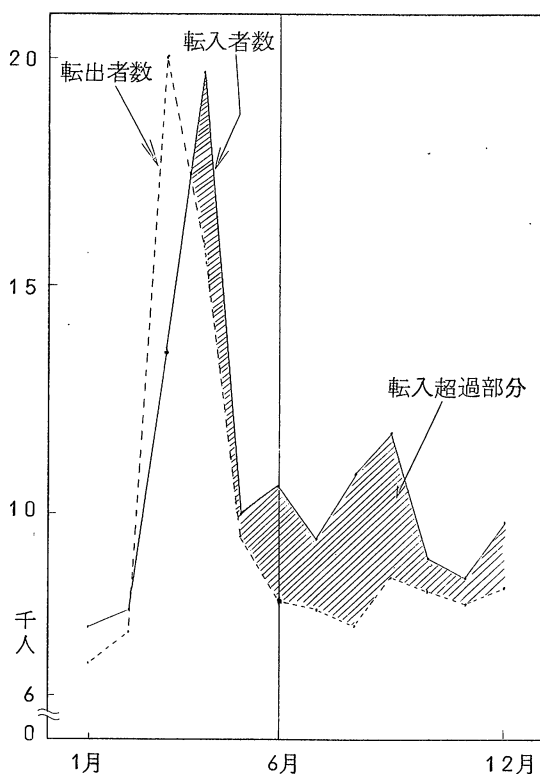
この時期を前年と比較すると1%移動率が下回り、前年、本年ともに転出超過となっている。

また、8月、9月においても移動率が高くしかもこの時期は大きな転入超過を示している。これはここ2、3年来の傾向であり、この時期の転出入の状況を年齢階層別にとらえると、初期生産年齢階層（15～24才）よりも、上昇的・下降的・生産年齢階層（25～59才）の移動率が高くなるといった特異な実態を示している。

表 1 4 月別社会動態の状況 =昭 4 4 =

区分	月末現在 本県人口人	移 動 量 人	移 動 率 %	転 出 入 者 数		転入超過 数 人
				転 入 人	転 出 人	
1月	2,096,228	14,230	0.7	7,544	6,686	858
2	2,098,272	15,090	0.7	7,823	7,267	556
3	2,093,245	33,633	1.6	13,597	20,036	△6,439
4	2,098,521	35,933	1.7	19,782	16,151	3,631
5	2,100,873	19,427	0.9	10,000	9,427	573
6	2,104,975	18,690	0.9	10,701	7,989	2,712
7	2,108,210	17,332	0.8	9,525	7,807	1,718
8	2,113,355	18,452	0.9	10,932	7,520	3,412
9	2,118,391	20,419	1.0	11,926	8,493	3,433
10	2,120,777	17,074	0.8	8,951	8,123	828
11	2,123,746	15,695	0.7	8,648	7,047	1,601
12	2,127,828	17,076	0.8	9,847	7,229	2,618

図 6 月別転出入の状況 =昭 4 4 年 =



(7) 年令階層別——前年同様 15~24 才間のみが転出超過——

年令構造の変動はその地域の発展性を知る一つの尺度であり、これらは、社会的機能を要因とする人口移動という一つの作用によって地域格差がある。

一般的にいて人口集中度の高い地域は生産年齢階層人口（15～65才）の占める割合が高くなっている。

本県の年齢階層別移動の状況 表15 年令階層別移動の状況 昭44年

階層別の人口移動をみると、通例とされている15～24才間の移動が年間を通じて最	区分	総数	0才～14才	15才～24才	25才～59才	60才以上
	移動をみると、通例とされている15～24才間の移動が年間を通じて最	移動人数 %	243,051	37,569	106,728	93,768
		11.5	1.8	5.0	4.4	0.2
	転入	129,276	21,987	51,332	53,191	2,766
	転出	113,775	15,582	55,396	40,577	2,220
	転出入超過数	15,501	6,405	△4,064	12,614	546

も多く移動率5.0%を示している。また、この階層は前年と同様唯一の転出超過を示している。

総移動率を前年と比較すると、2%程度伸びており、このことは60才以上の年齢階層を除くすべての階層についてもいえることであるが、ことに、25～59才間の伸びが目立っている。

4 世帯

世帯の細分化の度合は、近年高度化する経済社会のなかで家族の核分化が進行するにともない、ますます高まってきている。本年の増加世帯は前年より3.3%増の16,138世帯であった。

増加世帯の推移をみると表16のとおりであり、昭和25年を100.0とすると本年は129.5と大きな増加を示しているのに対し、人口は103.9となり、年々その差が大きくなってきている。したがって、本年の一世帯あたりの人員は4.35人という数値を示し前年よりも下回った。

ここで、ある意味で先進国とされている国々を例にとってみると普通世帯一世帯あたりの人員は少なくなっており、アメリカ（1960年）3.3人、フランス（1962年）3.1人、ドイツ連邦共和国（1961年）2.9人という数値を示している。日本（昭和40年国勢調査）では4.05人であった。

表16 年次別人口と世帯の推移

区分	世帯数 (指数)	人口 (指数)	増		減		普通世帯1世帯 の構成人員 人
			増加世帯	増加率%	増加人員	増加率%	
昭和25年	100.0	100.0	—	—	—	—	5.41
30	101.7	101.2	6,454	1.7	24,619	1.2	5.39
35	108.9	100.4	27,150	6.6	△17,013	△0.8	5.03
40	119.2	100.8	38,406	8.6	9,130	0.4	4.05
41	120.6	100.8	6,672	1.5	△774	0.0	※ 4.54
42	122.5	101.6	7,433	1.6	17,450	0.8	※ 4.50
43	125.0	102.2	12,006	2.5	18,305	0.9	※ 4.44
44	129.5	103.9	16,138	3.3	34,081	1.6	※ 4.35

※は準世帯を含んだ世帯人員である。